

職員自らが、理想の働き方をデザインするために

総務省では、育児や介護などにより時間制約がある職員に限らず、**全ての職員が仕事とプライベート双方の満足度を高めつつ、それぞれの能力を最大限発揮できる職場環境を整備するため、「テレワークの推進」や「働き方改革・業務見直し」に省を挙げて取り組んでいます。**

働き方改革チームを結成して新たな試みを

総務省では、大臣をはじめ省幹部の強力なリーダーシップの下、テレワーク推進やオフィス改革に積極的に取り組んできました。近年は、2017年に働き方改革推進室を設置し、働き方改革のトップランナーとして、更なる取組を行っています。

2018年1月には、総務省職員有志メンバーで構成される働き方改革チームが結成されました。『全ての職員が働きやすく、それぞれの能力を最大限発揮し成長を実感しながら、組織として成果を出す働き方』を実現するため、超過勤務の縮減やICT活用による業務効率化、職場の意識改革に省を挙げて取り組むこととしました。同年11月には働き方改革(第2期)チームが結成され、現在は、第1期・第2期が取りまとめた提言を踏まえ、幹部による「働き方宣言の作成」や「定時退庁放送による呼びかけ」等の取組を、日々実行しております。昨年は、省内ポータルやミーティングスペース等のデザインを職員投票で決定する等、新たな試みも行いました。更に、2019年12月以降は、省内業務の見直しも推進するべく、働き方改革推進室を「働き方改革・業務見直し推進室」に改組しました。

全ての職員のワークライフバランスの実現

これらの取組がきっかけとなり、「どうしたらもっと働きやすい職場環境になるだろうか。」という職員同士の対話が確実に増えてきました。「働き方改革に取り組もう!」という機運が、着実に職場全体に醸成されつつあります。

また、テレワークも積極的に推進しており、昨年は、延べ22,709名の職員が、テレワーク勤務をしました。全国61箇所の地方支分部局等のスペースをサテライトオフィスとして解放しており、場所にとらわれない働き方を実現することも可能です。

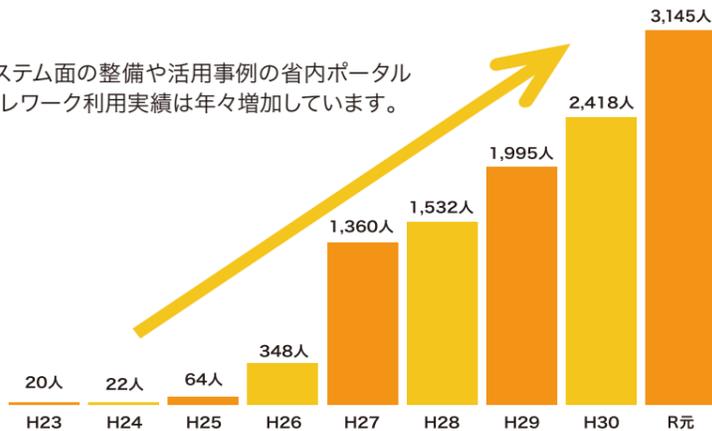
フレックスタイム制や介護休暇等、両立支援制度を活用する職員も増加しています。昨年度は、子が生まれた男性職員の2割以上が育児休業を取得しました。

総務省は、今後も、育児や介護、自身の障がいなど、様々なバックグラウンドを抱えた職員のみではなく、プライベートを充実させたい職員等、全ての職員のワークライフバランス実現を目指しています。



テレワーク利用実績

ペーパーレス化の推進、web会議システム等のシステム面の整備や活用事例の省内ポータルへの掲載等、利用環境を整備することにより、テレワーク利用実績は年々増加しています。



自分らしい働き方を見つけましょう



統計局統計調査部国勢統計課研究分析係

白土 香織

SHIRATO KAORI

平成23年 4月 総務省採用
統計局統計調査部国勢統計課住宅・土地調査第二係
平成25年 4月 人事・恩給局総務課文書審査係
平成26年 5月 内閣官房内閣人事局文書審査係
平成27年 4月 統計局総務課人事係
平成28年 3月 育児休業
平成30年 6月 統計局統計調査部国勢統計課研究分析係
令和 元年 6月 育児休業
令和 元年10月 統計局統計調査部国勢統計課研究分析係(現職)

私には4歳の娘と0歳の息子がいます。第一子の際は育休を2年間取得して夫の海外留学に同行し、第二子の時は育休を取る夫と入れ替わりに産後半年で復職しました。今は昼休みを15分間短縮し、育児時間を2時間取得しながら働いています。勤務時間が短いので、常にスケジュールを意識し、通勤中に職場のメールをスマホでチェックするなど、効率よく働くことを心がけています。そうはいても、業務量を配慮してもらっていることを申し訳なく感じることもあれば、週の後半は疲れがたまって家事が手抜きになることもあり、仕事と家庭の両立に関しては日々悩みながら過ごしています。ただ、大切なことは自分が納得できるバランスを見つけることだと思っています。今は仕事をセーブしてもらっていますが、子どもと過ごす時間は私にとってかけがえのないものであり、これが「今の自分」らしい働き方だと思っています。最近では、テレワークやフレックス制度など多くの制度が整ってきました。みなさんも、自分らしい働き方を総務省で見つめませんか?



定時退庁日の語学研修



担当業務上、国際会議への出席や海外出張など英会話が必要な場面が多く、英会話力をつけるために、毎週水曜日の退勤後に研修の一環として、英会話教室に通っています。授業内容は、話題のニュースをテーマにした議論や電話対応の練習などのビジネス英会話で、言いたいことを上手く伝えられない時は先生に補助してもらったり、生徒同士で助け合ったりしています。

この研修の存在を知る前は自費で英会話教室に通おうかと考えた時期もありましたが、語学研修は授業料が総務省負担のため、無理なく通えています。また、総務省全体から受講生が集まる研修なので、普段は接しない部署の方とつながりを持つこともでき、いい機会になっています。仕事が忙しい時期もありますが、業務を効率的に終わらせて定時退庁することにより、このような研修に参加することができます。

国際業務に興味があるけれど英会話が不安...という方でも、勉強ができる環境が総務省には整っていますので安心して挑戦してみてください!



国際戦略局国際協力課

伊藤 未帆

ITO MIHO

平成29年 4月 総務省採用
北海道総合通信局無線通信部陸上課
平成30年 4月 北海道総合通信局情報通信部放送課
平成31年 3月 国際戦略局国際政策課
併任 経済産業省通商政策局G20閣僚会合準備室
令和 元年 6月 国際戦略局国際経済課
併任 国際戦略局国際協力課